

別添（別記様式第2号）

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	香川県広域水産業再生委員会
代表者名	会長 嶋野 勝路

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県地域水産業再生委員会 (東讃地区部会<引田漁協他6漁協、東かがわ市他2市>、 小豆地区部会<土庄中央漁協他5漁協、土庄町他1町>、 高松地区部会<屋島漁協他6漁協、高松市他1町>、 中讃地区部会<松山漁協他8漁協、坂出市他3市町>、 西讃地区部会<三豊市漁協他4漁協、三豊市他1市>、 香川県漁業協同組連合会、香川県) ・香川県信用漁業協同組合連合会 ・全国漁業信用基金協会香川支所 ・香川県漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会四国事業本部香川支店 ・日本漁船保険組合香川県支所 ・(公財) 香川県水産振興基金 ・(一社) 香川県水産振興協会
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>[範囲] 香川県全域 漁業者数合計 1,913 人、経営体数合計 1,234 経営体</p> <p>[漁業の種類] 魚類養殖業 53 経営体、ノリ類養殖業 82 経営体、カキ養殖業 55 経営体、 その他の養殖業 36 経営体、小型機船底びき網漁業 473 経営体、定置網漁業 71 経営体、船びき網漁業 43 経営体、その他の刺網漁業 515 経営体、その 他の網漁業 77 経営体、はえなわ漁業 33 経営体、ひき縄釣り漁業 97 経営 体、その他の釣り漁業 163 経営体、潜水機漁業 13 経営体、その他の漁業 304 経営体 (経営体数、漁業者数は漁業センサス(2018)、香川県水産課調べより)</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

香川県は、穏やかな瀬戸内海に面し、周囲には播磨灘、備讃瀬戸、燧灘の良好な漁場が形成されており、それぞれの海域において小型底びき網、船びき網、敷網、刺網、定置網等の多種多様な漁業が営まれている。また、播磨灘及び備讃瀬戸海域を中心に漁業生産量及び生産金額の6割を占める魚類養殖やノリ養殖、カキ養殖などの海面養殖業が盛んに営まれている。しかし、いずれの漁業も就業者の減少や高齢化が進んでおり、漁業センサスにおける漁業就業者数は1,913人（前回調査2,484人）、65歳以上の漁業就業者数の割合は44.0%（前回調査44.6%）となっている。また、漁業経営体も1,234経営体（前回調査1,591経営体）と減少傾向にある。そのため、新規就業者の確保や地域のリーダーとなる中核的漁業者の育成が浜の大きな課題となっている。さらに近年は、魚価の低迷や年々の漁獲量の変動から収入が不安定になっており、経費の内大きな割合を占める燃油や養殖用飼料の高騰、機器の老朽化などによって漁業経営が悪化している。このことから平成26年度に「香川県地域水産業再生委員会」を設立し、各種取組を実践しているところである。

(2) その他の関連する現状等

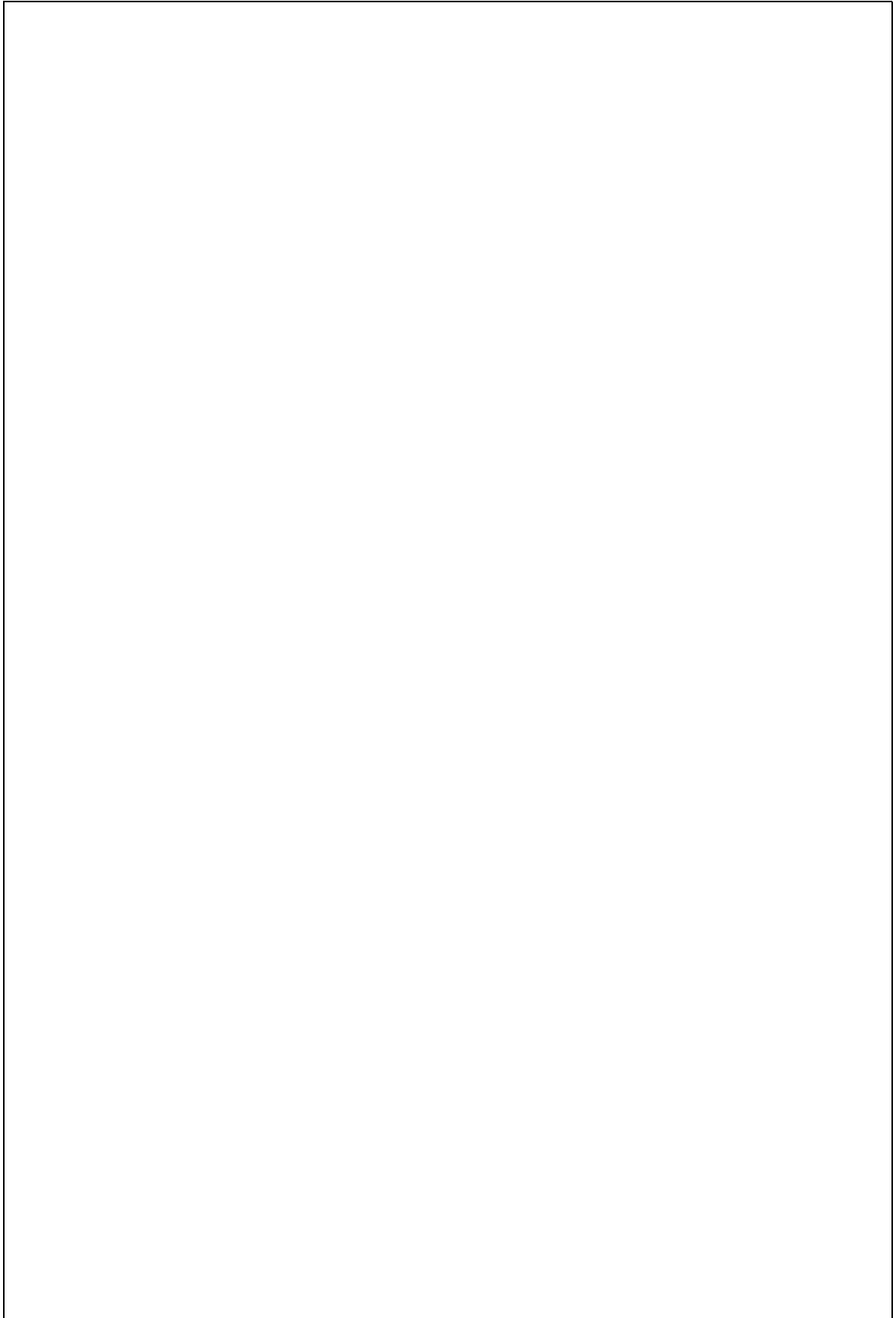
香川県には大小112の島があり、島の伝統文化や美しい自然を生かした現代美術を通して瀬戸内海の魅力を世界に向けて発信することを目的に「瀬戸内国際芸術祭」を平成22年から3年毎に開催しており、開催年には海外や県外から多くの観光客が訪れるようになっている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

「浜の活力再生プラン」における本県 5 ブロックの取組みに加え、さらに今後、地域間で連携して県内水産業の競争力強化を図るために、以下の取組みを実践し、漁業所得の向上を目指す。

○県産水産物の販売促進

本県主要水産物であるハマチ、ノリ、イリコでは、「ひけた鰯」「なおしまハマチ」「オリーブハマチ」「香川県産初摘みノリ」「伊吹いりこ」など、生産者団体や個々の漁協がブランド化を図り、販売PRを実施している。消費者に対する知名度を更に高めるため、ブランド商品を管理する団体や漁協の他、高い販売力を持つ県漁連をはじめ、県内水産関係団体、県が連携した販売促進団体「さぬき海の幸販売促進協議会」を組織し、県内外に向けた積極的なPRを実施することで、良質な県産水産物への理解を深め、販売力を強化し、漁業所得の向上を図る。

簡単で便利に水産物を味わえるファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、県産水産物の消費拡大を図る。

○魚類養殖における餌コスト等の削減

香川県では、冬場の水温低下によりハマチやカンパチなどの養殖期間が限られるため、短期間で増肉が見込める MP（モイストペレット）による給餌が主流となっている。MP 中の生餌の価格が養殖経営を大きく左右することから、全国漁業協同組合連合会と連携して香川県漁連は、従来の取引先とは異なる常磐・三陸地方の春先（4月～7月）に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等の生餌を安定的に供給する体制を整備し、経営の安定化を図る。

また、その他の地域で漁獲されるマイワシ、サバ類等の安定的に確保できる多獲魚についても購入を行い、餌の品質やコスト面に関して養殖経営が成り立つ生餌として活用できるか検証を行うとともに、飼料の保管や運送面のコスト削減についても検討を行う。

水産廃棄物処理施設を整備し、へい死魚処理に係るコストを削減することで、輸出量増加のための養殖認証の取得・維持等の競争力強化を図る。

○ICT を活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上

近年の ICT や AI、ロボット等の先進技術の発展は著しく、漁業の現場への導入が進んできている。魚類養殖においては、ICT を活用した養殖管理システムや、水中ドローンと AI 技術を組み合わせた、養殖魚のサイズ測定技術等が実用化されている。

オリーブハマチ、讃岐さーもんなど、本県のブランド養殖魚について、体長測定自動装置等の AI 装置を整備することにより、生産性・収益性の向上を図る。

貝類養殖においては、採水器及び溶存酸素計を導入し、漁場環境のモニタリングを実施する。モニタリング結果を元に、対策を講じることでへい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。

○ノリ品質・単価の向上

ノリ養殖業の生産性・品質向上のため、食害防除網や高性能異物除去機など、新たな養殖管理手法、技術・機器の導入を支援するとともに、後継者の確保及び養殖経営の効率化を促進するため、協業化や施設の共同化についての検討を進め、経営の効率化を図る。

また、ノリの色落ちや食害対策などの個別課題に取り組むとともに、連続観測の実施や栄養塩の動態把握分析のため海洋観測機器の高度化を進める。

○収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入

漁業者グループが漁場への統一的な航行規制や、共同による養殖漁場整備、漁獲物の共同出荷を行い、省力化、燃油等の漁業コストの削減を行い、所得向上を図る。

単協で行っていた共同出荷を地域間で連携し、集約して京阪神等へ出荷していくことで、コスト削減を図り、収益性を向上させる。

また、神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設において、香川県産の養殖魚を関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

広域再生委員会に所属する構成員を対象として、エンジンやノリ乾燥機などの漁業用機器について、性能が高いものに更新することにより、地域全体の収益性向上を図る。

海域環境の重要な指標である水温・塩分情報が 24 時間体制で得られる海況自動観測施設を導入し、それを最大限に活用することにより、養殖業において高度な生産管理、安定した生産及び経営を実現し、ひいては輸出向け製品の生産にも取り組むことを可能とし、輸出量の拡大を図る。

○漁港機能増進のための施設整備

漁港において、省力化・軽労化・就労環境改善に資する施設、有効活用促進に資する施設、安全対策向上・強靱化に資する施設、資源管理・流通高度化に資する施設を整備することで機能の増進を図り、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用を推進する。

○通年就業環境の整備

漁業種類によっては漁ができない時期があり、通年で安定した収入を得られず、就業を断念せざるを得ない状況が起こっている。そのため、香川県就業者確保育成センターが各漁村地域の就業情報を集約し、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを作成、紹介することにより、通年で安定した収入を得られる環境を整備する。

○養殖用種苗の安定確保

本県におけるハマチ養殖は低水温により越冬できないことから、春先に他県から 2 年魚を養殖用種苗として購入し、秋から冬にかけて出荷している。現状、養殖ハマチは全国的にも天然種苗に依存しているため、不漁となった場合、本県は他県以上に種苗の確保が困難となる。そこで、県内で人工種苗を生産し、県内養殖業者が養殖用種苗として活用することで、ハマチ養殖用種苗確保の安定化を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

<p>中核的漁業者とは、率先して担い手育成活動や漁村活性化に貢献し、操業手法や流通のあり方などの抜本的な改革を行い、自らの経営における競争力強化に資する成果目標(KPI)を定め、関連する浜の活力再生広域プランに基づく取り組みを実践して、経営体質の強化を図るとともに、適正な漁業操業によって健全な漁業経営を営み、将来にわたり安定した漁業収益の確保に取り組む漁業者とする。</p> <p>県内の漁村活性化の原動力となる中核的漁業者の確保・育成に向け、以下の取り組みを行う。</p> <p>○新規就業者の確保</p> <p>将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保するため、「かがわ漁業塾」において、漁業未経験者や漁村地域外に住む者でも漁業者になれるよう研修を実施する。</p> <p>県の「新規就業者漁船漁具リース支援事業」により、新規就業者の初期投資の負担を軽減する。新規就業者の独立当初の経営安定を支援する県の「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、自主独立を支援する。</p> <p>香川県就業者確保育成センターによる、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的か</p>

つ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。

○浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善

中核的漁業者は、「浜の担い手漁船リース緊急事業」を活用し、より競争力の高い漁船を取得することにより、持続的かつ収益性の高い操業体制への転換を推進する。

○漁業士の活用

県は、将来の漁業を担う青年漁業者の育成や漁村地域の中心的な役割を果たす漁業者を青年漁業士及び指導漁業士（以下「漁業士」という）として認定している。地域を活性化させる中核的漁業者の活動推進及び資質向上のために、漁業士が中核的漁業者として活躍するよう支援を行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

香川県資源管理指針に沿って各漁業協同組合が定めた資源管理計画に基づき、漁獲努力量の削減に努めており、その履行については香川県資源管理協議会が確認を行っている。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、本県で生産されたハマチ、ノリ、イリコを中心に、県内外量販店で、「おさかな大使」を活用して試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県内の調理師専門学校や若い主婦、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコのほか旬の地魚や讃岐さーもんを使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。・ 県が、ファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、商品数を増やし、県内外で県産水産物の消費拡大を図る。・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、「讃岐でんぶく」や「さぬき蛸」のブランド商品に加え、県民から人気の高いサワラや近年漁獲量が増えているハモ等の香川の地魚を積極的にPRするイベントを開催し、県産水産物全体の販売力の底上げを図る。・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。
------	--

	<p>② 魚類養殖における餌コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に R3～R7 年にかけて検証を行う。 ・飼料の保管や運用面において、コストを抑えるための課題抽出を行う。 <p>③ ICT を活用した養殖魚の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、体長測定自動装置等の AI 装置等の導入を図る。 <p>④ ノリ品質・単価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が、ノリ養殖場において海水中の栄養塩濃度等の現場観測を行うとともに、養殖ノリの生産状況と栄養塩濃度等を比較解析することにより、海域の栄養塩濃度とノリ生産力との関係を明らかにする。 ・県が、初摘みノリの生産を拡大させるための食害対策技術の開発を小規模経営体を対象に行う。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。 ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。 <p>(収益性向上のための共同出荷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ、讃岐サーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、中国等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。 ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島において、前年度に整備した集出荷施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業
--	---

	<p>者の収益性の向上を図る。</p> <p>(機器導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。 ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。 ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。 ・香川県は、自動観測ブイにより 24 時間体制で水温・塩分情報や水温予報情報が提供される海況自動観測施設を導入する。 <ul style="list-style-type: none"> 藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。 また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活魚の生産について検討する。 養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。 <p>⑥ 通年就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 <p>⑦ 新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、3 名程度の塾生を受け入れ研修を行う。 ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、3 名程度の新規漁業就業者を受け入れる。 ・県は「新規就業者漁船漁具リース支援事業」を活用し、「かがわ漁業塾」等の研修を受講した新規就業者が漁船・漁具等を取得する際の支援を行う。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者3名程度の就業直後の経営安定に努める。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業希望者30名程度に研修プログラム、就業先を提案する。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。 <p>⑨ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、6名程度の認定申請を行う。 ・ 漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・ 県は、漁業士が先進的知識・技術を修得するための研修等を2回実施、各種活動への参加要請を行う。 ・ 広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・ 養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・ 魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目③、⑤） ・ 県産ノリ生産力向上安定化事業[県]（関連項目④） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・ 「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・ 新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]（関連項目⑦） ・ 新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧）

2 年目（令和 4 年度）

<p>取組内容</p>	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、本県で生産されたハマチ、ノリ、イリコを中心に、県内外量販店で、「おさかな大使」を活用して試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県内の調理師専門学校や若い主婦、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコのほか旬の地魚や讃岐さーもんを使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・ 県が、ファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、商品数を増やし、県内外で県産水産物の消費拡大を図る。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、瀬戸内国際芸術祭で来県する観光客に向けた PR イベントを開催して、香川県産水産物の知名度向上を図る。 ・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることを PR し、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コスト等の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に R3～R7 年にかけて検証を行う。 ・ 直島漁協は、魚類養殖生産における競争力強化のため、直島漁協敷地内に水産廃棄物（へい死魚）処理施設を整備することで、直島漁協及び魚類養殖漁業者が負担するへい死魚処理に係る産廃処理費用等のコストを削減する。 ・ ICT を活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上 ・ 体長測定自動装置等の運用の改善点等を協議し、更に改良を加えて運用する。 ・ さぬき市漁協は、採水器及び溶存酸素計を導入し、カキ養殖漁場環境のモニタリングを実施する。モニタリング結果を元に、養殖施設の設置場所や垂下水深帯を調整することで、夏場の高水温時期におけるへい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。
-------------	--

	<p>④ ノリ品質・単価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が、ノリ養殖場において海水中の栄養塩濃度等の現場観測を行うとともに、養殖ノリの生産状況と栄養塩濃度等を比較解析することにより、海域の栄養塩濃度とノリ生産力との関係を明らかにする。 ・県が、初摘みノリの生産を拡大させるための食害対策技術の開発を、小規模経営体を対象に行う。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。 ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。 <p>(収益性向上のための共同出荷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ、讃岐さーもん等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、中国等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。 ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島において、県漁連が整備した集出荷施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。 <p>(機器導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。 ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。 ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。 ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産体制を確立する。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産
--	---

	<p>に取り組む。</p> <p>養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の確立及び大型活魚の生産を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に試験的に取り組む。</p> <p>⑥ 漁港機能増進のための施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 見目漁港において、土庄町が整備する船揚場に北浦漁協が軌条・ウインチ・台車等の上架設備を整備し、漁船の陸揚げに要する作業時間と人員の縮減を図るとともに、船揚げ作業の安全性の向上を図る。 <p>⑦ 通年就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 <p>⑧ 新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、3名程度の塾生を受け入れ研修を行う。 ・ 漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、3名程度の新規漁業就業者を受け入れる。 ・ 県は「新規就業者漁船漁具リース支援事業」を活用し、「かがわ漁業塾」等の研修を受講した新規就業者が漁船・漁具等を取得する際の支援を行う。 ・ 県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」研修を受講した新規就業者3名程度の就業直後の経営安定に努める。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業希望者30名程度に研修プログラム、就業先を提案する。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑨ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。
--	---

	<p>⑩ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、6名程度の認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・県は、漁業士が先進的知識・技術を修得するための研修等を2回実施、各種活動への参加要請を行う。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑪ ハマチ養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社八光水産（直島漁協所属）は、高松市の種苗生産施設に海水冷却装置を導入し、熟練した種苗生産業者からの技術指導を受けることで、ハマチの人工種苗生産に着手する。養殖業者は、同社で生産された人工種苗を活用することで、ハマチ養殖用種苗確保の安定化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・貝類のへい死対策環境整備支援事業[国]（関連項目③） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目②、③、⑤） ・県産ノリ生産力向上安定化事業[県]（関連項目④） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]（関連項目⑥） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑧） ・新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]（関連項目⑧） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑧） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑨） ・ブリ類養殖緊急支援対策事業[国]（関連項目⑩）

3年目（令和5年度）

<p>取組内容</p>	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、本県で生産されたハマチ、ノリ、イリコを中心に、県内外量販店で、「おさかな大使」を活用して試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県内の調理師専門学校や若い主婦、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコのほか旬の地魚や讃岐さーもんを使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・ 県が、ファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、商品数を増やし、県内外で県産水産物の消費拡大を図る。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、「讃岐でんぶく」や「さぬき蛸」のブランド商品に加え、県民から人気の高いサワラや近年漁獲量が増えているハモ等の香川の地魚を積極的に PR するイベントを開催し、県産水産物全体の販売力の底上げを図る。 ・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることを PR し、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コスト等の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に R3～R7年にかけて検証を行う。 ・ 直島漁協及び魚類養殖漁業者は、前年に整備された水産廃棄物（へい死魚）処理施設を活用し、引き続き、へい死魚処理に係るコストを削減する。 ・ コストを抑えるための課題解決に向け、保管や運用のコスト低減を図るための手法や体制の整備を行う。 <p>③ ICT を活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体長測定自動装置等の運用の改善点等を協議し、更に改良を加えて運用する。
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・さぬき市漁協は、導入した採水器及び溶存酸素計を引き続き活用し、カキ養殖漁場環境のモニタリングを実施し、必要に応じた対策を講じることで、へい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。 <p>④ ノリ品質・単価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が、初摘みノリの生産を拡大させるための食害対策技術の開発を大規模経営体を対象に行う。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。 ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。 <p>(収益性向上のための共同出荷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ、讃岐さーもん等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、中国等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。 ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島において、県漁連が整備した集出荷施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。 <p>(機器導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。 ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。 ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。 ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
--	---

	<p>養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産及び大型活魚の生産を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に取り組み、輸出量の拡大を図る。</p> <p>⑥ 漁港機能増進のための施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見目漁港に整備した漁船上架施設を活用することによって、主に、ノリ養殖業に従事する漁業者の漁船の陸揚げに係る作業時間と人員の縮減や、作業の安全性を向上させるなど、就労環境の改善を図る。 <p>⑦ 通年就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 <p>⑧ 新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、3名程度の塾生を受け入れ研修を行う。 ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、3名程度の新規漁業就業者を受け入れる。 ・県は「新規就業者漁船漁具リース支援事業」を活用し、「かがわ漁業塾」等の研修を受講した新規就業者が漁船・漁具等を取得する際の支援を行う。 ・県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」研修を受講した新規就業者3名程度の就業直後の経営安定に努める。 ・香川県就業者確保育成センターは、就業希望者30名程度に研修プログラム、就業先を提案する。 ・香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑨ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。
--	---

	<p>⑩ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、6名程度の認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・県は、漁業士が先進的知識・技術を修得するための研修等を2回実施、各種活動への参加要請を行う。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑪ ハマチ養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社八光水産は、ハマチの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、ハマチ養殖用種苗確保の安定化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・貝類のへい死対策環境整備支援事業[国]（関連項目③） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目②、③、⑤） ・県産ノリ生産力向上安定化事業[県]（関連項目④） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]（関連項目⑥） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑧） ・新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]（関連項目⑧） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑧） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑨） ・ブリ類養殖緊急支援対策事業[国]（関連項目⑩）

4年目（令和6年度）

<p>取組内容</p>	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、本県で生産されたハマチ、ノリ、イリコを中心に、県内外量販店で、「おさかな大使」を活用して試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県内の調理師専門学校や若い主婦、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコのほか旬の地魚や讃岐さーもんを使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・ 県が、ファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、商品数を増やし、県内外で県産水産物の消費拡大を図る。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、「讃岐でんぶく」や「さぬき蛸」のブランド商品に加え、県民から人気の高いサワラや近年漁獲量が増えているハモ等の香川の地魚を積極的にPRするイベントを開催し、県産水産物全体の販売力の底上げを図る。 ・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コスト等の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に R3～R7年にかけて検証を行う。 ・ 直島漁協及び魚類養殖漁業者は、引き続き水産廃棄物（へい死魚）処理施設を活用し、へい死魚処理に係るコストを削減する。 ・ コストを抑えるための課題解決に向け、保管や運用のコスト低減を図るための手法や体制の整備を行う。 <p>③ ICTを活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体長測定自動装置等の運用の改善点等を協議し、更に改良を加えて運用する。
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・さぬき市漁協は、導入した採水器及び溶存酸素計を引き続き活用し、カキ養殖漁場環境のモニタリングを実施し、必要に応じた対策を講じることで、へい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。 <p>④ ノリ品質・単価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が、初摘みノリの生産を拡大させるための食害対策技術の開発を大規模経営体を対象に行う。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。 ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。 <p>(収益性向上のための共同出荷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ、讃岐さーもん等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、中国等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。 ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島において、県漁連が整備した集出荷施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。 <p>(機器導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。 ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。 ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。 ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
--	---

	<p>養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産及び大型活魚の生産を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に取り組み、輸出量の拡大を図る。</p> <p>⑥ 漁港機能増進のための施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 見目漁港に整備した漁船上架施設を活用することによって、主に、ノリ養殖業に従事する漁業者の漁船の陸揚げに係る作業時間と人員の縮減や、作業の安全性を向上させるなど、就労環境の改善を図る。 <p>⑦ 通年就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 <p>⑧ 新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、3名程度の塾生を受け入れ研修を行う。 ・ 漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、3名程度の新規漁業就業者を受け入れる。 ・ 県は「新規就業者漁船漁具リース支援事業」を活用し、「かがわ漁業塾」等の研修を受講した新規就業者が漁船・漁具等を取得する際の支援を行う。 ・ 県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」研修を受講した新規就業者3名程度の就業直後の経営安定に努める。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業希望者30名程度に研修プログラム、就業先を提案する。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑨ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。
--	--

	<p>⑩ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、6名程度の認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・県は、漁業士が先進的知識・技術を修得するための研修等を2回実施、各種活動への参加要請を行う。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑪ ハマチ養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社八光水産は、ハマチの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、ハマチ養殖用種苗確保の安定化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・貝類のへい死対策環境整備支援事業[国]（関連項目③） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目②、③、⑤） ・県産ノリ生産力向上安定化事業[県]（関連項目④） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]（関連項目⑥） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑧） ・新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]（関連項目⑧） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑧） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑨） ・ブリ類養殖緊急支援対策事業[国]（関連項目⑪）

5年目（令和7年度）

<p>取組内容</p>	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、本県で生産されたハマチ、ノリ、イリコを中心に、県内外量販店で、「おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県内の調理師専門学校や若い主婦、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコのほか旬の地魚や讃岐さーもんを使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・ 県が、ファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、商品数を増やし、県内外に県産水産物の消費拡大を図る。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、瀬戸内国際芸術祭で来県する観光客に向けた PR イベントを開催して、香川県産水産物の知名度向上を図る。 ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、県魚ハマチ指定 30 周年を記念し、ブランドハマチであるハマチ三兄弟を積極的に PR するイベントを開催し、県魚ハマチ全体の販売力の強化を図る。 ・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることを PR し、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コスト等の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に R3～R7 年にかけて検証を行う。 ・ 直島漁協及び魚類養殖漁業者は、引き続き水産廃棄物（へい死魚）処理施設を活用し、へい死魚処理に係るコストを削減する。 ・ 保管や運用のコスト低減を図るための手法や体制を構成する。 <p>③ ICT を活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体長測定自動装置等を活用し、香川県全域において養殖ブランド魚の質の向上、均一化を実現し、生産性・収益性の向上を図る。
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・さぬき市漁協は、導入した採水器及び溶存酸素計を引き続き活用し、カキ養殖漁場環境のモニタリングを実施し、必要に応じた対策を講じることで、へい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。 <p>④ ノリ品質・単価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が、初摘みノリの生産を拡大させるための食害対策技術を県下の養殖業者へ普及し、生産の向上と安定を図る。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。 ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。 <p>(収益性向上のための共同出荷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ、讃岐さーもん等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、中国等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。 ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島において、県漁連が整備した集出荷施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。 <p>(機器導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。 ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。 ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。 ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
--	---

養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産及び大型活魚の生産を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に取り組み、輸出量の拡大を図る。

⑥ 漁港機能増進のための施設整備

- ・ 見目漁港に整備した漁船上架施設を活用することによって、主に、ノリ養殖業に従事する漁業者の漁船の陸揚げに係る作業時間と人員の縮減や、作業の安全性を向上させるなど、就労環境の改善を図る。

⑦ 通年就業環境の整備

- ・ 香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。

⑧ 新規就業者の確保

- ・ 香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、3名程度の塾生を受け入れ研修を行う。
- ・ 漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、3名程度の新規漁業就業者を受け入れる。
- ・ 県は「新規就業者漁船漁具リース支援事業」を活用し、「かがわ漁業塾」等の研修を受講した新規就業者が漁船・漁具等を取得する際の支援を行う。
- ・ 県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」研修を受講した新規就業者3名程度の就業直後の経営安定に努める。
- ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業希望者30名程度に研修プログラム、就業先を提案する。
- ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。

⑨ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善

- ・ 中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。

	<p>⑩ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、6名程度の認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・県は、漁業士が先進的知識・技術を修得するための研修等を2回実施、各種活動への参加要請を行う。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑪ ハマチ養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社八光水産は、ハマチの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、ハマチ養殖用種苗確保の安定化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・貝類のへい死対策環境整備支援事業[国]（関連項目③） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目②、③、⑤） ・県産ノリ生産力向上安定化事業[県]（関連項目④） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]（関連項目⑥） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑧） ・新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]（関連項目⑧） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑧） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑨） ・ブリ類養殖緊急支援対策事業[国]（関連項目⑪）

(5) 関係機関との連携

○水産物の販売振興

県は県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会）、香川県かん水養殖漁業協同組合、かがわ県産品振興機構及び香川県観光協会と連携し、県外でのブランド魚の認知度を高めるためのプロモーション活動を実施する。

○ノリ品質・単価の向上

ノリ養殖経営体は県及び（一社）香川県海苔養殖研究会と連携し、ノリの色落ちや食害対策に取り組み、香川県産クロノリの単価向上を目指す。

○新規就業者の確保

香川県就業者確保育成センターは県と連携し、漁業経験の有無、出身地域を問わず、漁業に興味がある方が漁業に就業できるよう、職業紹介を行う。

また、同センターは、かがわ就職・移住サポートセンターとも連携し、県外からの漁業就業者への移住支援を行う。

○中核的漁業者の育成

広域水産業再生委員会は香川県青年漁業士会及び県と連携し、漁業士の活躍の場を増やし、資質を高めることにより、それらの漁業士が中核的漁業者へと成長することを促す。

(6) 他産業との連携

○観光産業との連携

来県者に対し、風光明媚な瀬戸内海で食べられる新鮮な水産物の PR に努める。

瀬戸内国際芸術祭開催期間中において、来場者数の半数以上を占める 20 代から 30 代の女性へのプロモーション活動を強化し、そこから SNS を通じた情報拡散を目指す。

インバウンド需要を見込み、多言語対応デジタルサイネージ等による観光案内システムにて県産水産物の PR を行う。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

○機能再生・地域活性化

本プランの機能再編・地域活性化方針では、漁業経営におけるコスト削減や生産物の品質向上による単価向上などを目標としている。したがって、本プランの成果の指標として以下の取組みを目標として設定し、取組みの成果の把握を図る。

○中核的担い手の確保・育成

本プランにおける中核的担い手の確保・育成に関する指標として、中核的漁業者の認定数、毎年の県内新規就業者数を設定する。

(2) 成果目標

取組み内容	5年後成果目標	
	県産水産物の販売促進 水産エコラベルの認証取得件数	基準年
目標年		令和7年度：7件
魚類養殖における餌コストの削減 MPペレットの生餌に係るコスト	基準年	令和2年度：—
	目標年	令和7年度：2.5%削減
ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上 体長測定自動装置等導入業者	基準年	令和2年度：0業者
	目標年	令和7年度：5業者
ノリ品質・単価の向上 ノリの1冊あたりの生産枚数	基準年	令和元年度：5,368枚
	目標年	令和7年度：5,502枚
効率的な操業ルールの設定 各漁業種類における漁業コスト	基準年	令和2年度：—
	目標年	令和7年度：5%削減
収益性向上のための共同出荷 城ヶ島の集出荷施設における取扱量	基準年	平成25～29年度平均：7,441トン
	目標年	令和7年度：8,349トン

中核的漁業者認定数	基準年	令和2年度：25（人）
	目標年	令和7年度：40（人）
新規就業者数	基準年	令和2年度：31（人）
	目標年	令和7年度：36（人）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○中核的漁業者認定数						
令和2年度の人数を基準として、毎年3人程度認定者が増加する見込みを立て、5年後の認定者数を目標として算出した。						
	基準年	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
中核的漁業者認定数（人）	25	28	31	34	37	40
○新規就業者数						
前プランの令和2年度目標を基準とし、各年度に前年度を上回る就業者数の確保を目指す。						
	基準年	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新規就業者数（人／年度）	31	32	33	34	35	36

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
魚類養殖業競争力強化事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・マリンエコラベルの認証の取得を目指す養殖業者や産地加工場等に対し支援する。 ・魚類養殖業において、ICT、IOT、AI等の先端技術を活用した機器の導入を支援する。
養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖における生餌の安定供給とコスト削減による販売力の強化を図る。
魚類養殖生産安定対策事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・生餌を低価格で安定供給することによりブランドハマチ等魚類養殖の生産安定を図る。
貝類のへい死対策環境整備支援事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖貝類のへい死を最小限に抑えるために必要な漁場環境のモニタリング機器の導入を支援する。
県産ノリ生産力向上安定化事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・県産養殖ノリの品質の向上と生産の安定化を図るため、初摘みノリの安定生産を目指す食害対策等とその効果把握調査を実施する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化のため、県外に集出荷施設を集約整備し、作業の効率化や地域の活性化はもとより、消費者ニーズに合った商品構成で販路及び販売量を増大させ、漁業所得の向上を図る。 ・水産廃棄物処理施設を整備し、へい死魚処理に係るコストを削減することで、輸出量増加のための養殖認証の取得・維持等の競争力強化を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・各種漁港施設を整備し、漁港の機能増進を図ることで、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用を推進する。
浜の担い手漁船リース緊急事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援する。
「かがわ漁業塾」事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業未経験者や漁村地域外に住む者でも漁業者になれるよう研修を実施し、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
新規就業者漁船漁具リース支援事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の初期投資の負担を軽減し、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。

新規漁業就業者独立 給付金[県]	・新規就業者の独立当初の経営の安定化を図り、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
ブリ類養殖緊急支援 対策事業[国]	・ハマチ人工種苗生産のために必要な機器の導入や技術指導を受けるために必要な経費を支援する。